

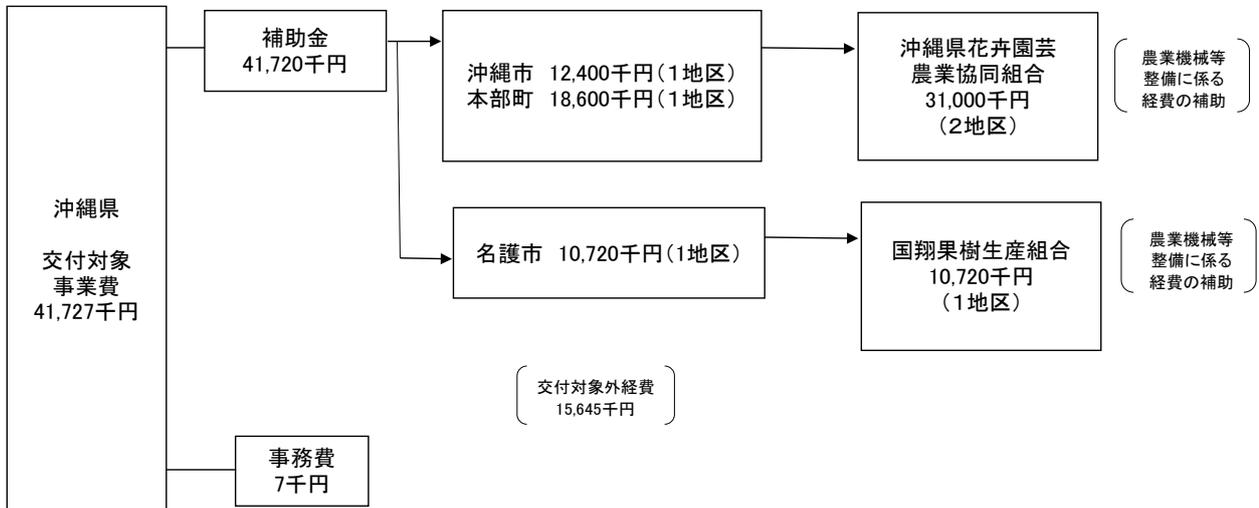
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	88	園芸産地機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度（R6 年度）							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・ 執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	R2年度（繰越）	R3年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	221,857		217,703		126,683	
		(b) 予算現額	221,857		217,703		42,905	
		(c) 増減額 (b-a)	0		0	0	▲ 83,778	
		(d) 前年度繰越額				12,056		
		A. 計 (b+d)	221,857		217,703	12,056	42,905	
	B. 執行済額		211,371		173,804	11,440	41,727	
	うち交付金充当額		169,097		139,043	9,152	33,381	
	C. 次年度繰越額		0		12,056	0	0	
	執行率（%）(B/A)		95.3%		79.8%	94.9%	97.3%	
予算の状況の説明		・令和3年度予算は新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画の見直しや変更に伴い、採択要件を満たすことが困難となり、計画の取り下げが生じたことから、減額補正を行った。 ・執行率は、97.3%となった。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	農業機械等の整備への支援	目標	5産地	6産地	7産地	3産地		
		実績	6産地	10産地	7産地	3産地		
進捗状況説明	機械導入に対する支援により、自動結束ロボット付き選花機(キク)、加温機(マンゴー)等を整備し、産地の育成強化を図り、目標3産地に対して実績3産地であった。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R6年度)	
	園芸産地に対する農業用機械の整備	目標		6産地	7産地	3産地	—	
		実績		10産地	7産地	3産地	—	
	【R6年度成果目標】 令和3年度で整備した受益農家(花き、果樹) の生産量増加		目標					5%以上増加
	達成状況説明	成果目標である、園芸産地に対する農業用機械の整備については、目標3産地に対し、実績3産地となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体、市町村と連携を強化し、きめ細かい調整を行うことで、事業執行のスピード感を向上させるよう努めた。しかし、小規模の生産団体や個人出荷等の農家については、計画内容の調整等に時間を要した。また、市町村の予算措置手続きが事業実施の進捗に影響するため、早期執行には不利な面もあった。 ・労働力不足等課題を抱えているが、新型コロナの影響による収入減等から事業導入が生産者の負担となり、事業実施に至らないケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農業団体、生産者、普及機関等で構成される産地協議会等を活用し、調整を効率的に進める。 ・計画調整の際に、生産者の現況を適宜把握する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取り組みによって早期執行を図り、事業効果の早期発現が得られるよう努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,372	41,727	33,381	8,346	0	0	15,645



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で、実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係は妥当であった。</p> <p>○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

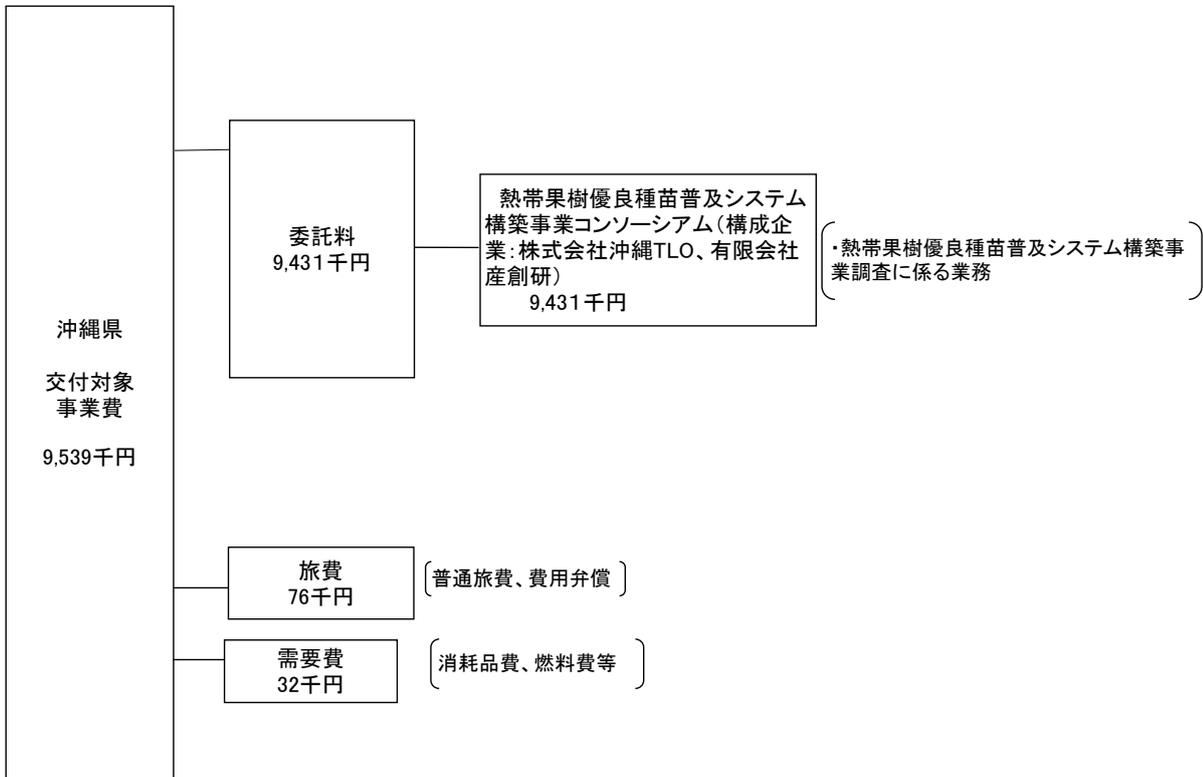
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、種苗供給量に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a)当初予算額	60,924		10,554		10,027
		(b)予算現額	60,924		10,554		10,027
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	60,924		10,554		10,027
	B.執行済額		51,574		10,450		9,539
	うち交付金充当額		41,259		8,360		7,631
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		84.7%		99.0%		95.1%
予算の状況の説明		執行率は、95.1%であり、役員費、使用量及び賃借料、旅費等の経費節減による不用額が発生したものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・ピタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備	目標			1件	1件	
		実績			1件	1件	
進捗状況説明	①熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査として、各関係団体に対する聞き取りにより行い、ピタヤ新品種について種苗供給量に係る調査と県育成品種の増殖の実践等を1件行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	・調査結果等を基にした、ピタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備	目標			1件	1件	
		実績			1件	1件	
	【R4成果目標】 ・調査結果等を基にした、ピタヤ新品種の種苗生産供給体制の自走		目標				1件
達成状況説明	・調査により、ピタヤ新品種の需要や供給可能本数を明らかにし、種苗生産供給体制のモデルを構築した。 ・県育成品種の増殖の実践やシミュレーション農家への苗配付等を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>種苗法改正(登録品種の自家増殖許諾制の導入)に対応した種苗管理・増殖体制の整備と周知が必要である。</p>	<p>種苗法改正に伴う県の対応に即した種苗供給体制の整備を行い、体制の周知と理解の徹底を関係機関および生産者と図っていく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①生産実証に向けた供給体制の整備を円滑に進めるため、年度初めに当課所管事業の説明会や果樹担当者会議において協力を呼びかけていく。 ②種苗会社や関係機関等と連携しながら種苗配付体制の整備を図る。 ③種苗法改正の最新動向を関係機関と共有する。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,539	9,539	7,631	1,908	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

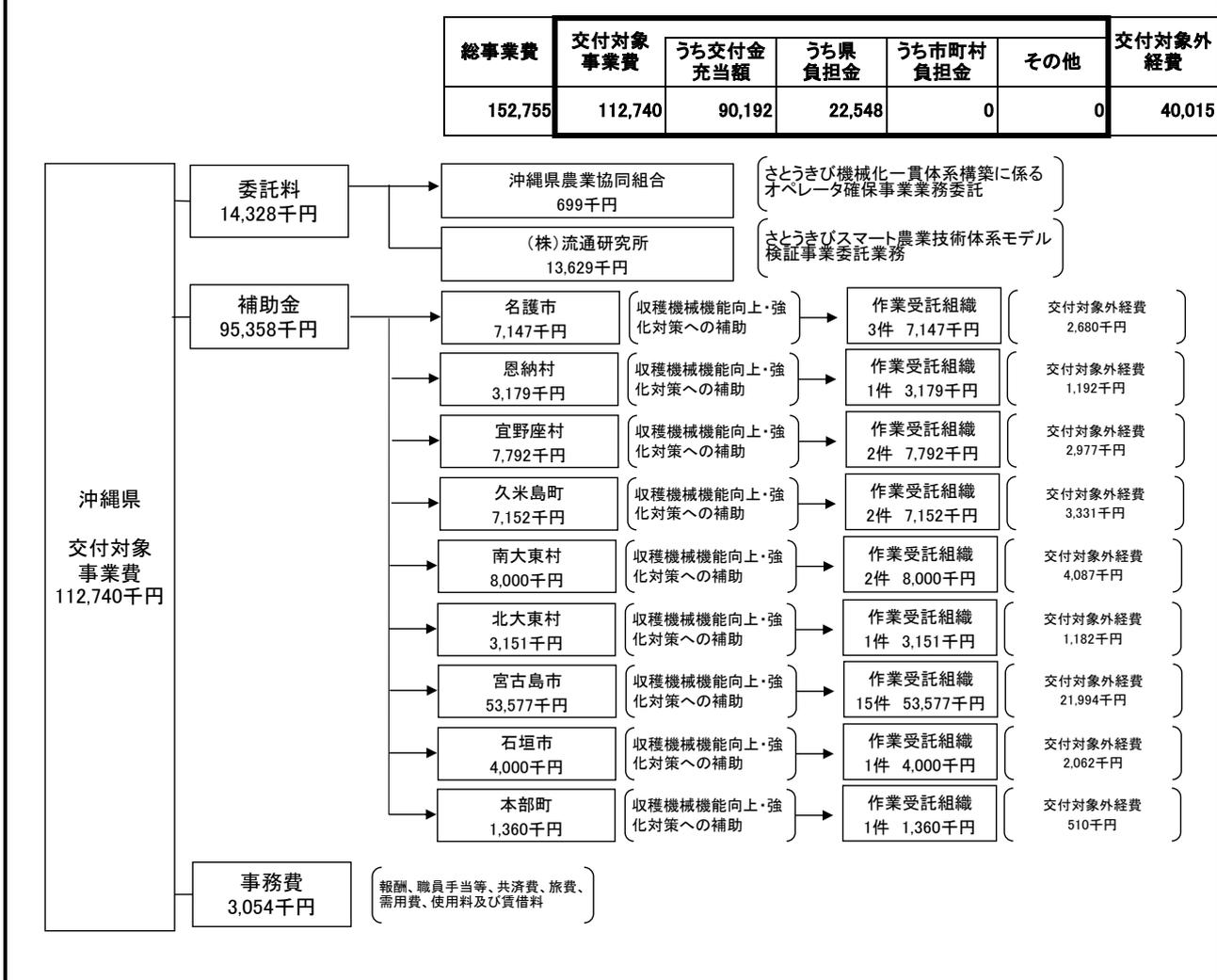
事業番号・事業名	94	さとうきび機械化一貫体系モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	機械化一貫体系を推進するため、既存の収穫機械を高性能化し、機能向上・長寿命化することで、地域のさとうきび収穫体制の持続化を図る。また、慢性的に不足しているさとうきび作業機械のオペレーターや補助者の育成及びメンテナンス等の技能向上支援により、修繕費等の低減対策を行う。さらに、自動操舵トラクターや各種データセンシング等の技術により、中核的担い手における生産性や経営力向上を図り、スマート農業技術導入及び活用の可能性について検証する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,123		121,777		115,690
		(b) 予算現額	31,123		121,777		115,690
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	31,123		121,777		115,690
	B. 執行済額		23,523		117,213		112,740
	うち交付金充当額		18,819		93,770		90,192
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		75.6%		96.3%		97.5%
予算の状況の説明		・執行率は97.5%であり、補助事業量の減により少額の執行残が生じたが、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	① 収穫機械機能向上・強化対策への補助	目標	-	-	30台	30台	
		実績	-	-	41台	28台	
	② オペレータ確保・技能向上研修会の開催	目標	1地区	1地区	1地区	2地区	
		実績	2地区	2地区	2地区	2地区	
	③ スマート農業技術の経営改善効果を評価する運営検討委員会の開催	目標	-	-	-	3回以上	
実績		-	-	-	4回		
進捗状況説明	① 収穫機械機能向上・強化対策への補助について、9市町村の28台で実施し、概ね目標を達成出来た。 ② オペレータ確保・技能向上研修会の開催について、コロナ禍の影響により日程調整が難航したが、本島及び宮古の2地区で実施し、目標を達成出来た。 ③ スマート農業技術の運営検討委員会の開催について、外部有識者2名を含めた7委員で構成し、計画的な開催とともに目標以上を達成出来た。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	① ハーベスタ収穫率	目標	-	-	78.2%	80.4%	80.4%
		実績	-	-	79.5%	82.6%	-
	② オペレータの研修育成者数	目標	-	20名	20名	20名	-
		実績	-	92名	20名	54名	-
	③ 農業経営改善効果モデル事例数	目標	-	-	-	1事例	-
		実績	-	-	-	1事例	-
達成状況説明	① ハーベスタ収穫率については、保有台数388台に対する稼働率129%と利用効率が高く、前年実績を3.1ポイント上回る82.6%となり、目標以上を達成出来た。 ② オペレータの研修育成者数については、育成者数が54名となり、目標を十分に達成出来た。 ③ 農業経営改善効果モデル事例数については、事例数が1事例となり、目標を達成出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。 ・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が減少したことから、事業計画を下回った事業実施となった。 ・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

今後の取り組み方針

- ・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用 目 録	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、沖縄県随意契約ガイドラインに基づき選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途は、事業目的達成の観点から額の確定に伴う事業完了検査時において書類及び現地確認を適正に行っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	おきなわ山羊改良基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	肉用山羊を改良して、1頭当たりの肉量増加を図るため、山羊の改良体制整備を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,678		20,836		18,263
		(b) 予算現額	45,678		20,836		18,263
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	45,678		20,836		18,263
	B. 執行済額		38,145		15,444		13,866
	うち交付金充当額		30,516		12,355		11,093
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		83.5%		74.1%		75.9%
予算の状況の説明		・県内の肉用山羊を改良して1頭当たりの肉量増加を図ることを目的に、平成30年度から新規事業として山羊の改良体制を整備し、改良を推進するのに必要な経費として計上した。 ・執行率は75.9%であり、主に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による山羊品評会の中止による委託料の執行残及び導入セリの開催中止による優良種畜導入に対する補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する	目標	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	
		実績	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	-	
	各山羊部会で保留している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する	目標		20頭	20頭	20頭	
		実績		76頭	111頭	89頭	
	ニュージーランドから導入した優良種山羊の精液を製造する	目標		-	1500本	-	
		実績		400本	2400本	921本	
	おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う	目標	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	
		実績	4回開催	2回開催	-	-	
県内家畜市場で開催される山羊セリで山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し、8/10(上限額7万円)の助成を行う	目標	50頭	50頭	50頭	50頭		
	実績	29頭	23頭	21頭	6頭		
県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する	目標	4回以上	2回	2回	2回		
	実績	6回	2回	2回	-		
進捗状況説明	・新型コロナウイルスの影響により協議会が開催できず、改良目標・交配計画策定が未実施となった。 ・各山羊部会の優良山羊130頭に対して体型測定を行った。 ・ニュージーランドから導入した種優良種山羊の凍結精液を921本製造した。 ・おきなわ山羊品評会は新型コロナウイルスの影響で開催中止となったため、実行委員会は開催しなかった。 ・山羊セリにて各山羊部会が導入した優良山羊6頭に対して購入費用の助成を行った。						

R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
・優良種山羊20頭への交配を実施	目標		20頭	20頭	20頭	
	実績		23頭	20頭	-	
・優良種山羊20頭の選定	目標		20頭	20頭	20頭	
	実績		76頭	111頭	89頭	
・山羊改良組合等へ凍結精液100本以上配布	目標		-	100本	100本	
	実績		-	120本	158本	
・出品頭数:30頭、動員数:150名	目標		出品頭数:30頭 動員数:80名	出品頭数:30頭 動員数:80名	出品頭数:30頭 動員数:150名	
	実績		出品頭数:40頭 動員数:195名	-	-	
・優良種畜導入:雄15頭、雌10頭	目標		雄25頭、雌25頭	雄25頭、雌25頭	雄15頭、雌10頭	
	実績		雄5頭、雌18頭	雄1頭、雌20頭	雌6頭	
・参加者数:のべ80名以上・講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標		参加者数:80名以上 技術力を高めたとする割合: 80%以上	参加者数:80名以上 技術力を高めたとする割合: 80%以上	参加者数:80名以上 技術力を高めたとする割合: 80%以上	
	実績		参加者数:60名 技術力を高めたとする割合: 53.3%	参加者数:35名 技術力を高めたとする割合: 91%	-	
【R3成果目標】改良山羊の生体体重	目標				平均82kg/頭以上	
	実績				94.5kg/頭	
【R3成果目標】改良山羊の枝肉重量	目標				平均44kg/頭以上	
	実績				51.0kg/頭	
達成状況説明	<p>①第三次交配計画については、コロナ禍のため協議会及び専門委員会等の開催中止となり、目標を達成できなかった。</p> <p>②体型調査を実施した県内優良山羊130頭の中から89頭を選定し、目標を達成した。</p> <p>③山羊改良組合等へ凍結精液を158本配布し、目標を達成した。</p> <p>④おきなわ山羊品評会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となり、目標を達成できなかった。</p> <p>⑤優良種畜導入は山羊生産部会の導入に対して助成したが、コロナ渦でセリ市が3回中止の影響もあり目標を達成できなかった。</p> <p>⑥山羊生産技術講習会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催中止となったことから、目標を達成できなかった。</p>					

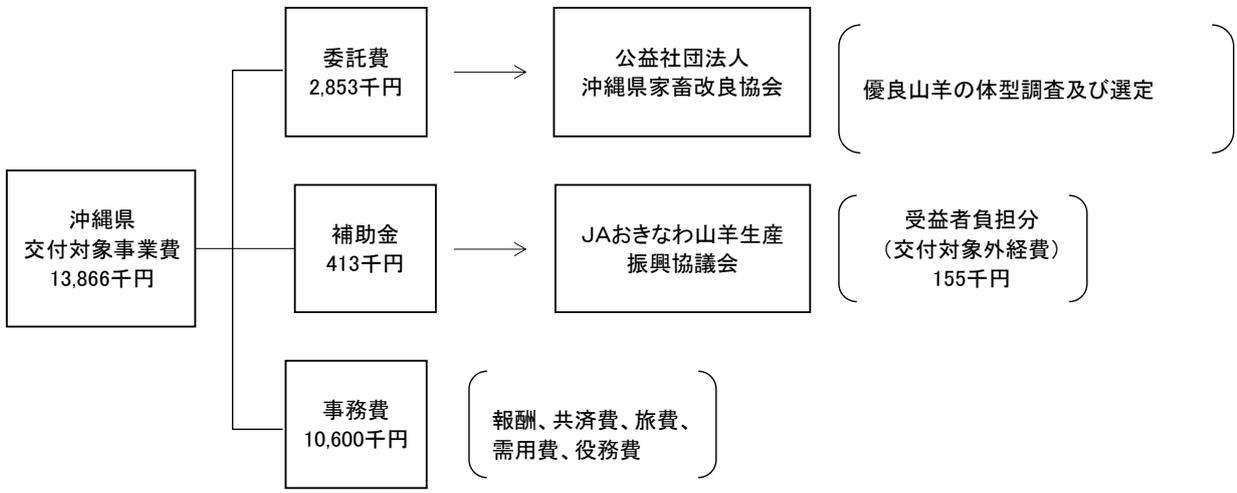
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①協議会等が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響により開催が困難である。 ②海外から導入した優良山羊凍結精液の効率的な配布体制の整備が必要である。 ④優良山羊に対する導入助成についてはコロナ渦でセリ市が中止になったことから目標値を達成できなかった。目標値については未達が続いていることから各生産部会における適正な頭数を検討する必要がある。 ⑤山羊生産技術講習会の開催に関して、計画していた講習会が開催できなかった。	①協議会等の開催についてはWEB会議および書面開催を検討する。 ②海外から導入した優良山羊の凍結精液の効率的な配布体制の整備について協議会等で検討する。 ④優良山羊に対する導入助成については令和4年度の導入頭数は20頭としている。 ⑤山羊生産技術講習会の開催に関して、コロナ渦での開催方法の検討が必要である。

今後の取り組み方針

- ①協議会等の開催についてWEB会議および書面開催を検討する。
- ②海外から導入した優良山羊の凍結精液の効率的な配布体制を協議会の中で検討していく。
- ③優良山羊に対する導入助成についてはJAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合の規模等を勘察し、必要と考えられる優良山羊頭数を再度検討する。
- ④山羊生産技術講習会の開催について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意して、開催時期を見直した上で計画的に実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,021	13,866	11,093	2,773	0	0	155

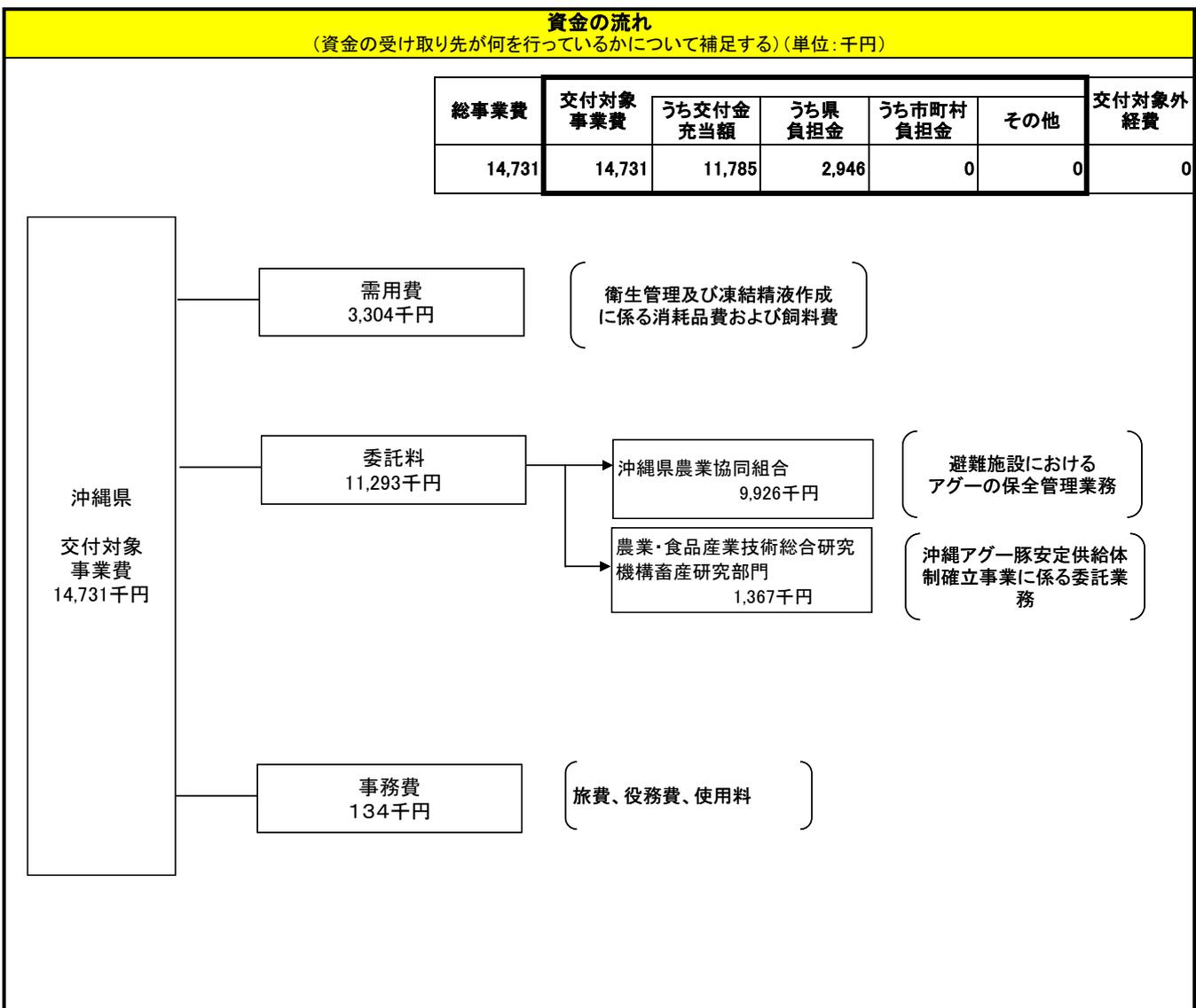


資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は随意契約を行い業務内容が専門的技術を必要とするため妥当な選定であった。 ○補助事業者は、事業費の2割を負担し、事業内容や他の事業負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、下記①、②に取り組む。 ①沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。 ②増殖システム体制の構築を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,980		13,530		15,011
		(b) 予算現額	21,980		13,530		15,011
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		21,980		13,530		15,011
	B. 執行済額		17,351		11,396		14,731
	うち交付金充当額		13,881		9,117		11,785
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		78.9%		84.2%		98.1%
予算の状況の説明		・執行率は98.1%であり、委託費の額確定により残が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	アグー豚の凍結精液・卵子を活用した再生実証	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
進捗状況説明	アグーの凍結精液、高品質な卵子を採取し、これらを活用して受精卵を作成して移植を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H27年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	再生実証によるアグー産子の誕生(凍結精液×未凍結卵子)	目標				1件	
		実績				1件	
	【事業目標】アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上	目標	34,495頭	35,824頭	28,895頭	令和4年12月集計予定	45,000頭/年以上
達成状況説明	【R3成果目標】アグーの凍結精子と雌のアグー生体から回収した卵子による受精卵を西洋豚に生移植し、産子誕生を1件成功させた。同様の手法により製造した受精卵を凍結させた後に融解・移植する再生実証を行ったが、産子誕生は達成できなかった。 【事業目標】H27年度予算要求時に設定した目標の8割をR2年時点で下回っている。H28年度には目標の8割を超える36,633頭が出荷されるなど、一定の効果がみられていたが、令和2年度の豚熱の影響によってアグーブランド豚指定農場2戸で全頭殺処分になったこと、さらに新型コロナウイルスによる観光需要・消費停滞が重なり、事業目標を達成できなかった。本事業によって生産体系は強化されたものの、コロナ禍により飲食店が休業し、ブランド豚需要が減少している。家畜伝染病のリスクやアフターコロナを見据えて、生産体系を維持しつつ、保管理体制の強化、アグーの消費拡大を図る必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和2年1月に本県で豚熱が発生し、アグーの一部が殺処分された。今後も国内やアジアから家畜伝染病が侵入した場合、アグーが壊滅的な被害を受ける恐れがある。	家畜伝染病が侵入しアグーが壊滅的な被害を受けても、保存した遺伝資源(凍結精子・卵子)を活用してアグー集団を再生復興できるような取り組みを検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
凍結精液、高品質な卵子採取技術を活用して受精卵を作成し、西洋豚に移植させる手法の再現性を検討する。		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○避難施設における保安全管理業務は、契約の相手方が1社のみであったため、随意契約とした。研究業務委託は、企画提案審査会により選定したため、妥当であったと考える。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

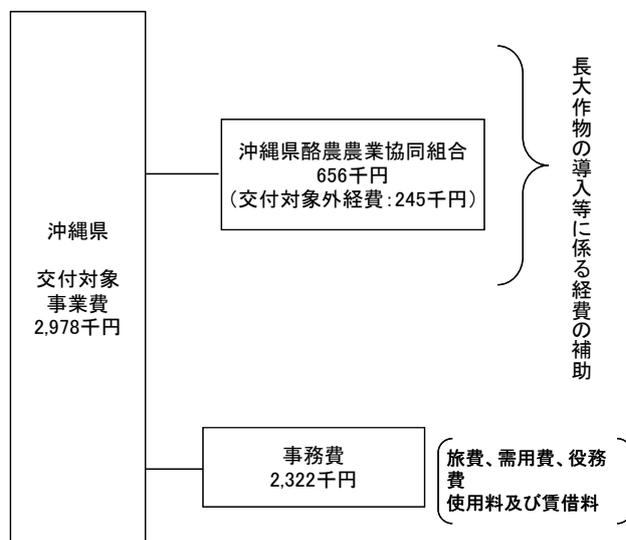
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	自給型畜産経営飼料生産拡大普及推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、寒地型牧草との作付体系の確立や、草地の簡易更新による生産基盤構築、また長大飼料作物の普及・拡大及び機械化体系の確立によって高収量確保に取組み、飼料自給率の向上を目指す。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,843		5,041		4,788
		(b) 予算現額	26,363		5,041		4,788
		(c) 増減額(b-a)	1,520		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	26,363		5,041		4,788
	B. 執行済額		25,363		2,613		2,978
	うち交付金充当額		20,290		2,091		2,382
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.2%		51.8%		62.2%
予算の状況の説明		予算執行率は62.2%である。新型コロナウイルス感染拡大により農家訪問を満足に行う事が出来ず、補助事業を展開することが困難だったため、補助金の執行残が主な要因となっている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	長大飼料作物の作付け面積拡大	目標	4ha	4ha	1ha	1ha	
		実績	2.25ha	3ha	0ha	1.26ha	
	寒地型牧草の作付け面積拡大	目標	-	-	1ha	1ha	
		実績	-	-	8.4ha	14.6ha	
簡易更新の導入面積拡大	目標	-	-	1ha	1ha		
	実績	-	-	0ha			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 「寒地型牧草の作付け面積拡大」については、実績が14.6haとなり、目標を達成することができた。 「長大飼料作物の作付け面積拡大」については、1.26haとなり、目標を達成することができた。 「簡易更新の導入面積拡大」に向け、複数の農家と事業実施に向け調整を行っていたのが、新型コロナウイルスの影響で満足に訪問活動を行うことが出来ず、農家の理解を得られないことができないまま実施まで至らなかったため、目標が達成できなかった。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	長大飼料作物の作付け拡大	目標	-	4ha	1ha	1ha	-
		実績	-	3.3ha	0ha	1.26ha	-
	寒地型牧草の普及及び作付け面積の拡大	目標	-	-	1ha	1ha	-
		実績	-	-	8.4ha	14.6ha	-
	簡易更新の普及及び作付け面積の拡大	目標	-	-	1ha	1ha	-
		実績	-	-	0ha	0ha	-
	【R3成果目標】 R3年度)長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合	目標	-	-	10%以上	10%以上	-
		実績	-	-	28.0%	30.0%	-
	【R4成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合	目標	-	-	-	-	10%以上
【R4成果目標】 寒地型牧草導入地区における牧草生産量の増加割合	目標	-	-	-	-	20%以上	
達成状況説明	<p>上記の活動目標の進捗状況説明にもあるとおり、新型コロナウイルス等の影響により普及活動を満足に行うことが出来ず、一部の成果目標を達成することが出来なかった。</p> <p>R3年度に発現する成果目標については、県職員が農家へ直接確認を行った。長大飼料作物の植え換えを行った結果、30%生産増となっていることが確認出来たため、目標を達成することができた。</p> <p>R3年度に発現する成果目標のうち、寒地型牧草導入地区における牧草生産量の増加割合20%以上増は問題なく達成できることが見込まれているが、長大飼料作物は令和2年度に補助事業を活用して植付を行うことが出来なかったため、達成できない見通しとなっている。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	① 新型コロナウイルスの影響により、農家訪問の自粛を行う必要があるため、普及活動に多大な影響が出ている。 ② 寒地型牧草及び簡易更新について、令和3年度まで行う技術確立に向けた研究成果を農家向けに普及しなければならない。	① 新型コロナウイルス感染症の影響や国及び県における感染症対策に係る様々な情報について注視する必要がある。 ② 畜産農家に対する栽培管理マニュアルの配付や積極的にリモートでの講習会の開催を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
	① 新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら普及活動等に取り組む。 ② 技術確立検討委員会を開催し、寒地型牧草及び簡易更新に関する栽培管理マニュアル等作成に係る情報交換を行う。 ③ 県内各地域の農家に対し、リモートでの講習会等のコロナ禍に対応した普及活動を積極的に行う。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,223	2,978	2,382	596	0	0	245



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は事業目的に沿って沖縄県財務規則に準じた手続きを基に選定しており、その予算規模も妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益者負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

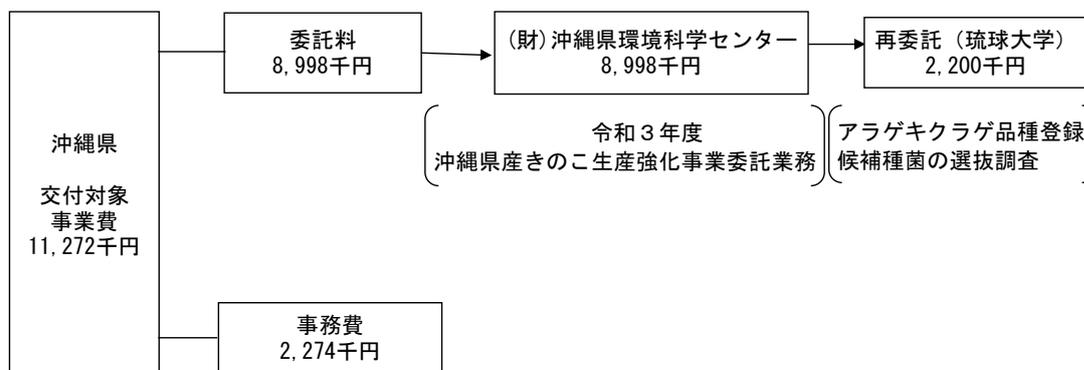
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	沖縄県産きのこ生産強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	①しいたけ菌床の培養温度検証試験②未、低利用樹木での栽培実証試験③発生不良要因検証のための栽培実証試験を実施④アラゲキクラゲの品種登録候補種菌の選抜調査⑤検討委員会の実施						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,234	—	9,390	—	11,565
		(b) 予算現額	12,234	—	9,390	—	11,565
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	12,234	0	9,390	0	11,565
	B. 執行済額		11,948	—	9,351	—	11,272
	うち交付金充当額		9,558	—	7,481	—	9,018
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		97.7%	—	99.6%	—	97.5%
予算の状況の説明		・令和3年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、不用額は入札残及び旅費等実績精算によるものである。 ・執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況			進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・培養温度別での培養日数・生産収量比較	目標	—	—	—	4区分	
		実績	—	—	—	4区分	
	・条件別栽培実証試験の実施	目標	—	—	2試験	3試験	
		実績	—	—	2試験	3試験	
	・アラゲキクラゲの品種登録候補種菌の選抜調査	目標	—	10系統	5系統	2系統	
		実績	—	8系統	3系統	2系統	
	・検討委員会2回実施	目標	—	—	2回	2回	
		実績	—	—	2回	2回	
進捗状況説明	・菌床しいたけ培地のオガコに、培養温度別での培養日数・生産収量比較の検証試験を計画どおり実施した。 ・菌床しいたけ培地のオガコの①阻害成分の溶脱の有無、②含水率、粒度組成の違いによる栽培実証試験を計画どおり実施した。 ・沖縄の特性を生かしたアラゲキクラゲの品種選抜について、R2年度に選抜した3系統から2系統まで候補種菌を選抜した。 ・効果的な試験研究を実施するため、有識者にて構成される検討委員会を計画どおり実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H22年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4しいたけ、きのこ類)
	・培養温度別での培養日数・生産収量比較	目標	—	—	—	4区分	—
		実績	—	—	—	4区分	—
	・条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針(案)の作成	目標	—	—	1指針(素案)	1指針(案)	—
		実績	—	—	1指針(素案)	1指針(案)	—
	・令和2年度に選抜した3系統から2系統への絞り込み	目標	—	—	—	2系統	—
		実績	—	—	—	2系統	—
	・検討委員会2回実施	目標	—	2回	2回	2回	—
		実績	—	2回	2回	2回	—
	【R3成果目標】菌床しいたけ生産量	目標	—	—	—	70トン	70トン
実績		—	—	—	89トン(速報値)		
【R5成果目標】アラゲキクラゲ生産量	目標	—	—	—	—	8トン	
【参考指標】きのこ類等生産量	実績値	1,204トン	1,400トン	1,388トン	1,335トン	1,770トン	
達成状況説明	①4つの区分で試験した結果、2つの区分(21℃・24℃)が適していることが分かった。15℃の区分では発生不良が確認され、不適であることが分かった。 ②今年度の実施試験データの結果を反映させた栽培指針(案)を計画どおり作成できた。 ③アラゲキクラゲの品種登録に係る選抜試験において、3系統まで絞り込む予定だったが、本県の気候特性に合い、生産性に期待ができる系統(品種)として2系統まで絞り込みを行うことができ、計画どおり達成することができた。 ④効果的な試験研究を実施するため、有識者にて検討委員会を計画どおり2回実施できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本県の栽培に適した資材(オガコ)が安定的に調達できない。 ②アラゲキクラゲの品種登録に向けて、農林水産省の品種登録審査に準じた複数回の栽培試験の実施が必要であり、候補種菌の選定後も特性調査、栽培試験等の時間を要する。 ③品種登録後に、当該種菌を管理していく施設(技術者)が必要である。	①栽培に適した一定品質の資材(オガコ)の安定供給に向け、森林組合等の林業従事者と連携して取り組む必要がある。 ②候補種菌の選抜調査と栽培基礎データの取得を同時並行で行い、品種登録に必要な時間短縮を図る必要がある。 ③種菌の管理手法について、管理者、管理方法等を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
①県産きのこ類の安定生産に向け、生産者や試験研究機関等と情報交換や生産指導を行う。 ②候補種菌を3年度で2系統まで絞り込んだことから、森林資源研究センターにおいても、品種登録に向けた栽培試験を実施し、特性把握等を行う。 ③種菌について拡大培養、管理を実施できそうな県内の研究機関・企業・事業体等の情報収集を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,272	11,272	9,018	2,254	0	0	0



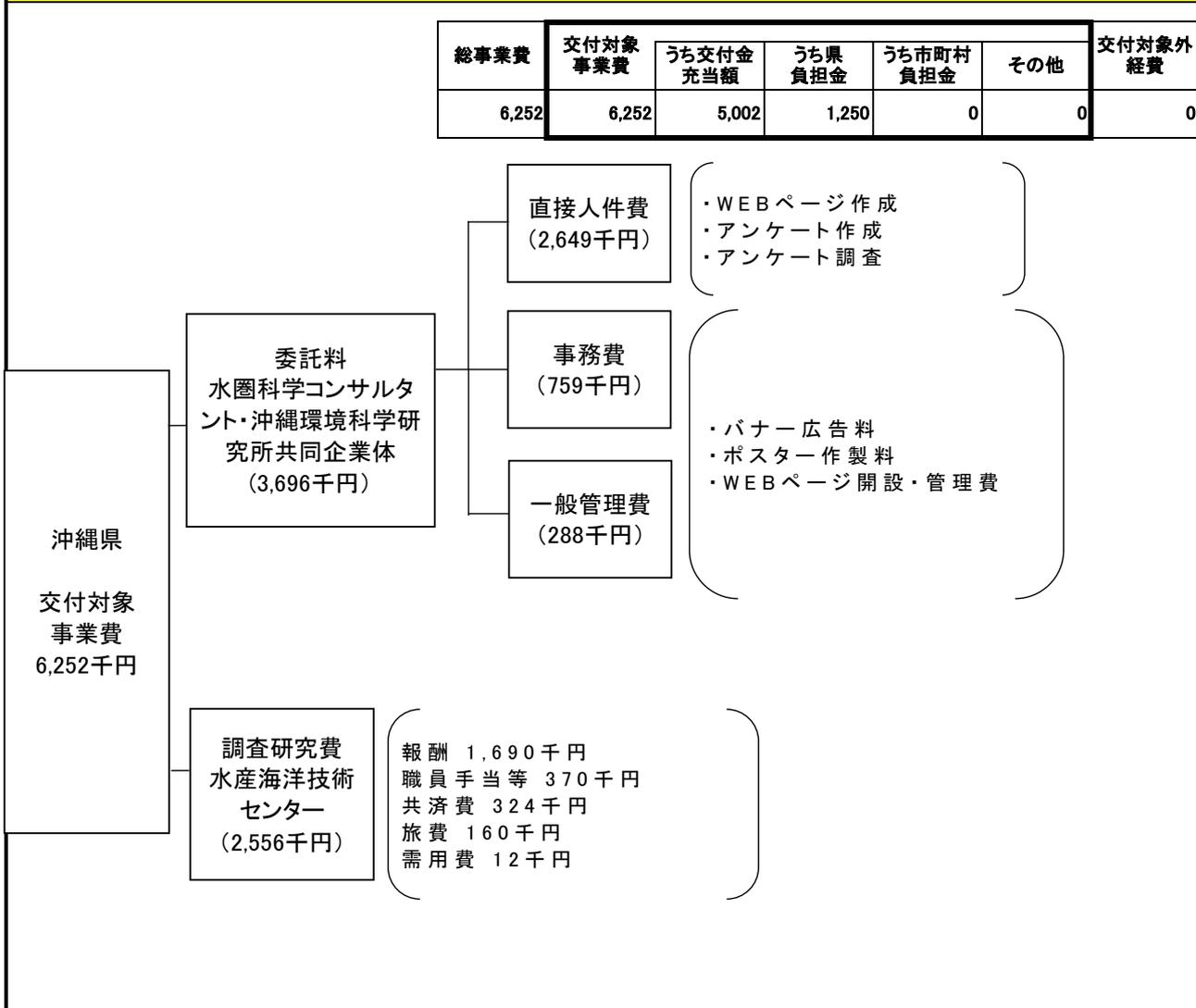
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、令和元年度に公募型プロポーザル方式により、事業期間であるR元～3年度までの3カ年の見積及び企画提案書の内容を審査した上で選定した。R3年度は前年度事業内容や結果を熟知しスムーズに事業遂行ができる者として同委託事業者と随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○ 費目・志途については、事業報告者等を検査し、事業計画に基づいた成果報告であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度・令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,122		6,541		6,410
		(b)予算現額	14,122		6,541		6,410
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	14,122		6,541		6,410
	B.執行済額		12,142		6,207		6,252
	うち交付金充当額		9,713		4,965		5,002
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		86.0%		94.9%		97.5%
予算の状況の説明		執行率は97.5%であり、需用費などで執行残があったが、おおむね計画通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①遊漁による漁獲実態も踏まえた、アカジン・マクブ等の資源評価。	目標				遊漁の実態を踏まえた漁獲圧の推定	
		実績				遊漁の実態を踏まえた漁獲圧を推定	
	②資源管理に関する周知広報(委託により実施)	目標				周知広報の実施	
		実績				周知広報を実施	
	③アカジン・マクブの漁獲体長制限をR4年4月から発動させるための事前調整(パブコム、アンケート等)	目標				事前調整の実施	
実績					事前調整を実施		
進捗状況説明	①本事業で得られた遊漁者によるアカジンの漁獲量を踏まえて、アカジン資源に与える漁獲圧を評価した。 ②アカジン・マクブをはじめとした水産資源に関する周知・広報用Webサイトを公開した。また、新聞社やGoogleなどのパナー広告を活用し、2か月間で延べ3,541件のアクセスを得た。 ③新たに体長制限の規制適用を検討する漁業団体に対して、本事業で得られたデータ等を用いて作成した資料を準備し、事前調整(意見照会)を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4、5年度)
	共同漁業権13-16号(4海域)に対して、アカジン・マクブ体長制限委員会指示適用。	目標				4海域に委員会指示適用	
		実績				9海域に委員会指示適用	
	【R4成果目標】 本島全域及び本島周辺離島において、遊漁者を漁獲体長制限の公的規制の枠組みに含めるため、パブリックコメント等に着手。		目標				パブリックコメントの実施
	【R5成果目標】 本島全域及び本島周辺離島において、遊漁者を対象とする漁獲体長制限の公的規制の運用開始。		目標				遊漁者に公的規制を適用
	達成状況説明	沖縄本島のうち、規制が適用されていない共同漁業権13号から16号の4海域及び本島周辺離島の5海域に所在する漁業団体に対して、意見照会及び資料説明を行った結果、全団体から規制適用について同意を得ることができ、令和4年4月1日より海区漁業調整委員会指示の適用が開始された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	一般県民を対象にしたアンケート調査や漁業団体への意見照会を行ったところ、遊漁者による採捕数量も相当量に及ぶことが示唆された。資源管理のより一層の効果発現を図るため、今後、遊漁者も公的規制の枠組みに含めていく必要がある。	遊漁者への公的規制の適用に向けて、規制の制度設計を行うとともに、規制をかけるにあたっては、広く一般県民から意見公募を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①遊漁者への公的規制(海区漁業調整委員会指示)の適用に向けて、他県の事例等について情報収集し、制度設計を行う。</p> <p>②令和4年度中に意見公募(パブリックコメント)を行い、委員会指示発行に向けた事務手続きを進める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業目標遂行のため、必要最小限の予算を見積ったが、計画どおりの業務を実施できたため予算額は適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務報告書・証憑書類等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	環境制御型循環式生物生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R5 年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,504		69,504		9,588
		(b) 予算現額	13,233		71,929		9,588
		(c) 増減額 (b-a)	5,729		2,425		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	13,233		71,929		9,588
	B. 執行済額		10,428		71,506		5,600
	うち交付金充当額		8,342		57,206		4,480
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		78.8%		99.4%		58.4%
予算の状況の説明		*執行率は58.4%となった。執行率が低くなったのは、R2からR3にかけて実施する工事において、R2で計画以上の実績が上がったことによる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	前年度に整備した循環式種苗生産システムによる種苗生産を実用化し、生産した種苗の健苗性について検証する		目標	実用化規模の循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産の実施	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行う	環境抑制型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証する	
		実績	試験レベルでの循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産を実施した	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行った	環境抑制型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証した		
進捗状況説明		*環境制御型循環式生物生産システムの整備が完了し、生産した種苗の健苗性について検証した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)
	前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行う		目標	循環生産施設によるハタ類種苗生産を実証する	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了する	循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給する	
			実績	循環生産施設によって372千尾のヤイトハタ種苗を生産	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了した	循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給した	
	【R5成果目標】ハタ類の養殖生産量		目標				82.8t
達成状況説明		①環境抑制型循環式種苗生産システムの改修が完了し、目標を達成した。 ②改修した循環生産施設を稼働させ、システムの運用状況を確認することができた。 ③循環式生物生産システムで生産した種苗の健苗性について検証した。					

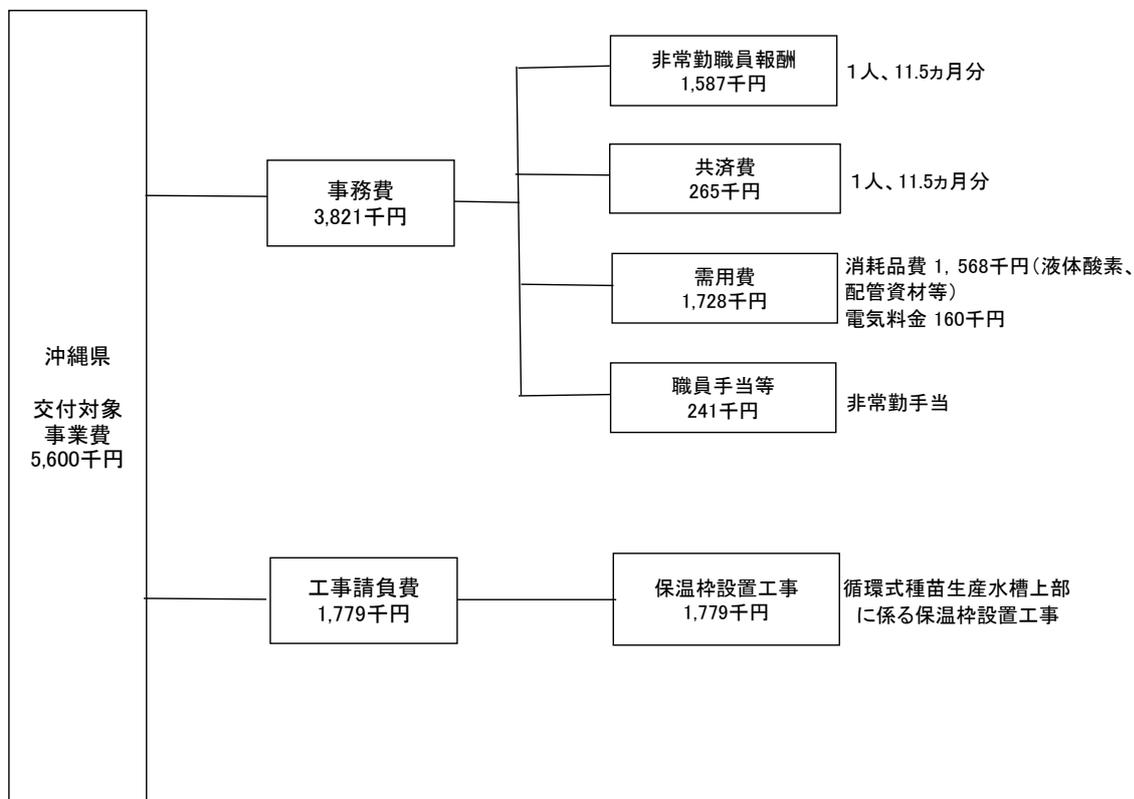
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①整備した環境抑制型循環式種苗生産システムを適切に運用する。 ②システムの能力を最大限に引き出すため、ろ過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する必要がある。 ③生産した種苗の健苗性については、今後も安定して健苗性の高い種苗が生産できるのかを確認する必要がある。	①環境抑制型循環式種苗生産システムを実際に運用し、種苗生産から中間育成までの生産技術開発を行う。 ②システムの運用上の改善点を挙げて、より効率的なシステム運用に生かす必要がある。 ③より健苗性の高い生産手法について引き続き検証を行う。

今後の取り組み方針

①整備した環境抑制型循環式種苗生産システムを用いて種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。
 ②環境抑制型循環式種苗生産システムの運用上の改善点に対処する。
 ③循環式種苗生産システムで生産される種苗の健苗性については、引き続き検証を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,600	5,600	4,480	1,120	0	0	0



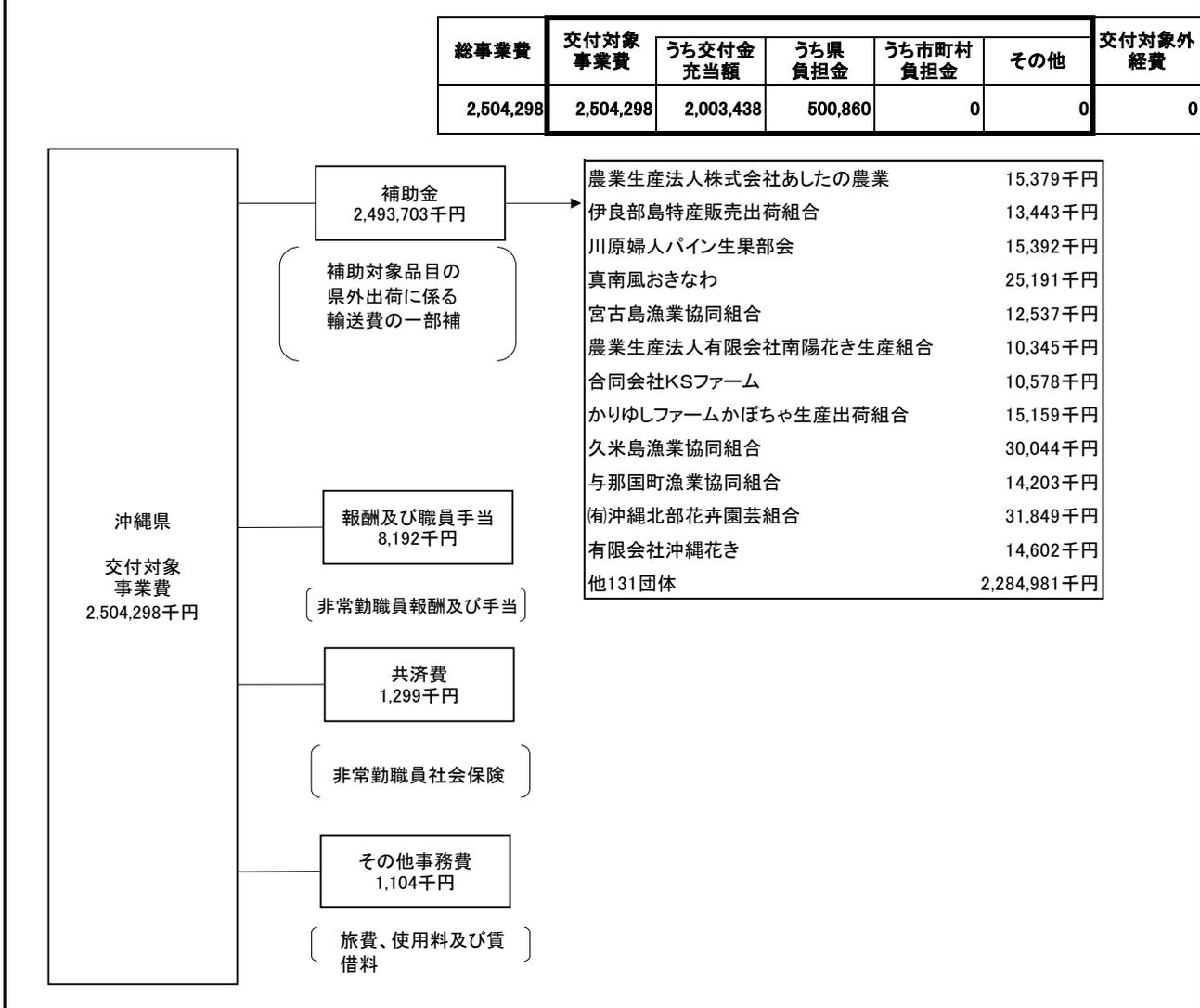
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、一般競争入札によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	農林水産物流通条件不利性解消事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,854,186		2,824,975		2,824,292	
		(b) 予算現額	2,854,186		2,876,975		2,824,292	
		(c) 増減額(b-a)	0		52,000		0	
		(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		2,854,186		2,876,975		2,824,292	
	B. 執行済額		2,637,208		2,666,583		2,504,298	
	うち交付金充当額		2,109,766		2,133,266		2,003,438	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		92.4%		92.7%		88.7%	
予算の状況の説明		執行率は88.7%であり、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う外食需要の減少など、取引需要の影響等により当初出荷見込みを下回ったことによるもの。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援		目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
			実績	出荷団体への補助(137団体)	出荷団体への補助(132団体)	出荷団体への補助(138団体)	出荷団体への補助(143団体)	
進捗状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、令和2年度から5団体増加し、143団体であり、2,493,702千円の補助金を交付した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(33年度)	
	出荷団体の県外出荷量		目標	34,500トン	71,000トン	73,000トン	75,000トン	75,000トン
			実績	-	61,861トン	59,597トン	60,000トン	-
	達成状況説明	・令和3年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約400トン上回る、約60,000トンの出荷となった。 ・新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う外食需要の減少など、取引需要の影響等により成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①本事業は台風や自然災害等の影響により、年間出荷量が不安定となる。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う必要がある。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う必要がある。
	②本事業の効果的な実施のため、引き続き補助対象品目の追加や見直しについて検討する必要がある。	②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する必要がある。	②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する必要がある。
	③輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓等の効果が見られるが、事業の効果的な実施のため、より一層、事業者が行う輸送コスト削減の取組を促進する必要がある。	③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。	③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。
今後の取り組み方針			
①台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促していく。 ②補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。 ③事業実績・事業効果を検証するほか、事業者に対して安定的な生産体制の構築や輸送コスト削減のための講演会や相談会の実施など他事業とも連携して取組を促していく。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

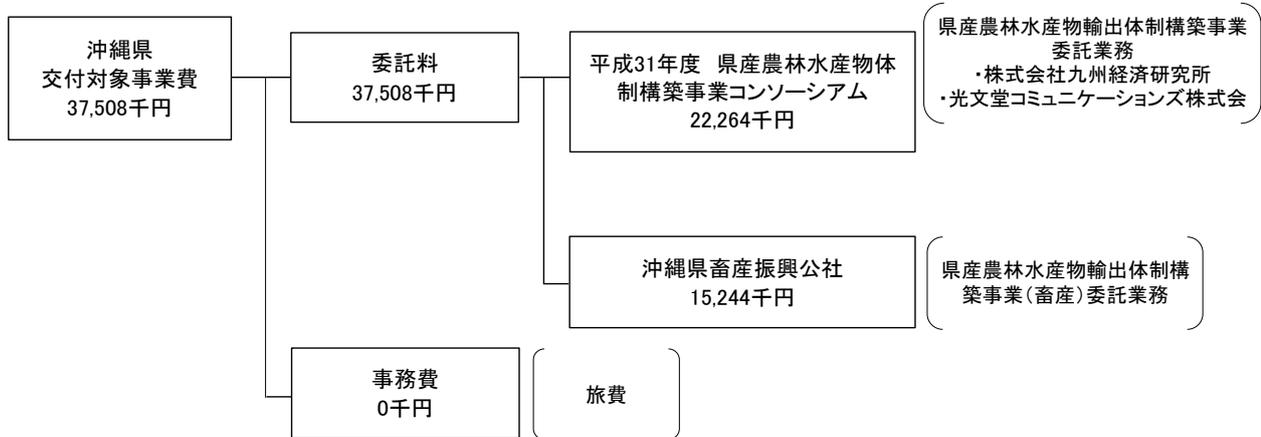
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	県産農林水産物輸出体制構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング強化、新規市場調査、輸出産地支援等を実施する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	83,222		47,646		45,263
		(b) 予算現額	83,222		47,646		45,263
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	83,222		47,646		45,263
	B. 執行済額		71,003		43,430		37,508
	うち交付金充当額		56,802		34,744		30,007
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		85.3%		91.2%		82.9%
予算の状況の説明		・執行率は82.9%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による委託料及び旅費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ブランディング、PR等実施	目標	4回	5回	5回	3回	
		実績	5回	5回	4回	5回	
	県産畜産物販売促進活動	目標	3回	10回	10回	4回	
		実績	10回	19回	16回	19回	
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により新規市場国のテスト輸送や韓国におけるマーケティング調査が中止することになったが、会場を借りて実施する予定だったセミナーをオンラインのみに変更したり、量販店での試食販売をフェア開催に変更、クルーズ船の運行停止によりホテルレストランでのメニューフェアに変更するなど工夫して事業を行った。 ・豚熱により豚肉が輸出出来ない状況であるため、鶏卵、畜産物加工品を中心に販路拡大に努めた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額	目標		28億円	35億円	35億円	
		実績		33.3億円	32.1億円	40.5億円	
	県産畜産物輸出货量	目標		127トン	95.6トン	283.3トン	
		実績		283.9トン	312.2トン	424.9トン	
	【R 成果目標】		目標				
【R 成果目標】		目標					
達成状況説明	・香港、シンガポール、台湾等における県産農林水産物を中心とした認知度向上・定番化促進事業により、沖縄からの農林水産物の輸出実績は令和3年は40.5億円となり、前年より26.2%増となった。 ・県産畜産物輸出货量については、当事業による販売促進活動等により、令和3年度実績が424.9トンとなり、昨年度実績と比較し36.1%増となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。	①好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
	②海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。	②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。
	③畜産物の輸出に関して、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物流通状況や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。	③現地での畜産物販売事例、流通状況や広報活動を調査し取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。
	④沖縄県における豚熱の発生により、生鮮豚肉の輸出が停止されたため、生産豚肉以外の販売促進が必要である。	④カントリーリスク低減のため、新規市場開拓に向けた調査を行い、輸出先として見込みのある国に対し定番化を目指した取組を行う。
今後の取り組み方針		
<p>①生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。</p> <p>②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。</p> <p>③新規市場での市場価格や流通経路等の調査、現地販売員の指導、消費者へのPR活動を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,508	37,508	30,007	7,501	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、県産農林水産物輸出体制構築事業共同体は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、また、沖縄県畜産振興公社は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農産物の首都圏市場における出荷、流通面で抱える課題を解決するため、県産マンゴーの出荷方法、輸送体系の検証、改善を行い、県産農産物の品質、ブランド力向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,678		9,350		8,796
		(b) 予算現額	7,678		9,350		8,796
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		7,678		9,350		8,796
	B. 執行済額		7,348		8,207		8,352
	うち交付金充当額		5,878		6,566		6,682
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.7%		87.8%		95.0%
予算の状況の説明		執行率は95%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県外市場流通実態調査	目標				1件	
		実績				1件	
	流通过程での温湿度平準化	目標				1件	
		実績				1件	
	適宜防除の品質保持調査	目標				1件	
		実績				1件	
	県産マンゴーの出荷・輸送マニュアル策定	目標				1件	
		実績				1件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県産マンゴーの首都圏市場における流通実態調査を行い、3年間の傾向を比較した。 流通施設の換気や定温管理による品質改善効果の検証を行った。 適宜防除の品質保持調査を行い、3年間を通じた調査結果を元に有効性を検証した。 ほ場出荷から市場流通までの品質改善に有効なマニュアルを作成した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	適宜管理栽培の普及	目標				1件	
		実績				1件	
	流通过程での温湿度変化の平準化	目標				1件	
		実績				1件	
	船舶輸送の実用性判断	目標				1件	
		実績				1件	
	県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく出荷・輸送マニュアルの策定	目標				1件	
		実績				1件	

	【R4 成果目標】 県産マンゴー首都圏市場平均取引価格	目標					1,441円 →1,598円
	【R4 成果目標】 県産マンゴー首都圏市場出荷数量	目標					139t →152t
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫から市場着までの流過程における温湿度変化と品質劣化との相関性を示し、出荷団体へ周知し、改善策を検討した。 ・船舶輸送試験では、輸送後の品質調査、市場関係者や消費者へのアンケート評価により実用性を検証できた。 ・3年間の調査を踏まえ、生産者、出荷団体が活用できる品質改善に有効な出荷・輸送マニュアルを作成した。 					

R3-No.81

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・温度管理に比べ、湿度管理に対する意識は低い。 ・調査後半は台風の影響を受け、船舶輸送試験においては数量や品質確保が難しい中での調査となった。 ・新型コロナウイルス感染拡大による航空便の減便により、輸送環境が不安定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者や集選果場担当者がほ場や施設の現状を知り、環境整備に対する意識が必要。 ・適期防除の有効性について、生産者へも広く周知する取組が必要。 ・ブランド力、取引価格向上には、品質向上はもとより、市場関係者が求める出荷情報の発信も必要。 ・競合産地の品質、流通課題に対する取組状況を把握することも必要。

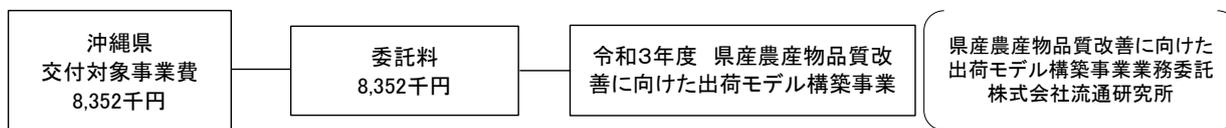
今後の取り組み方針

・適期防除や残渣除去による品質保持の有効性と事業で作成した出荷・輸送マニュアルを出荷団体の指導員、県普及員を通して生産者に向けて情報発信し、品質向上を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,352	8,352	6,682	1,670	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、株式会社流通研究所は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

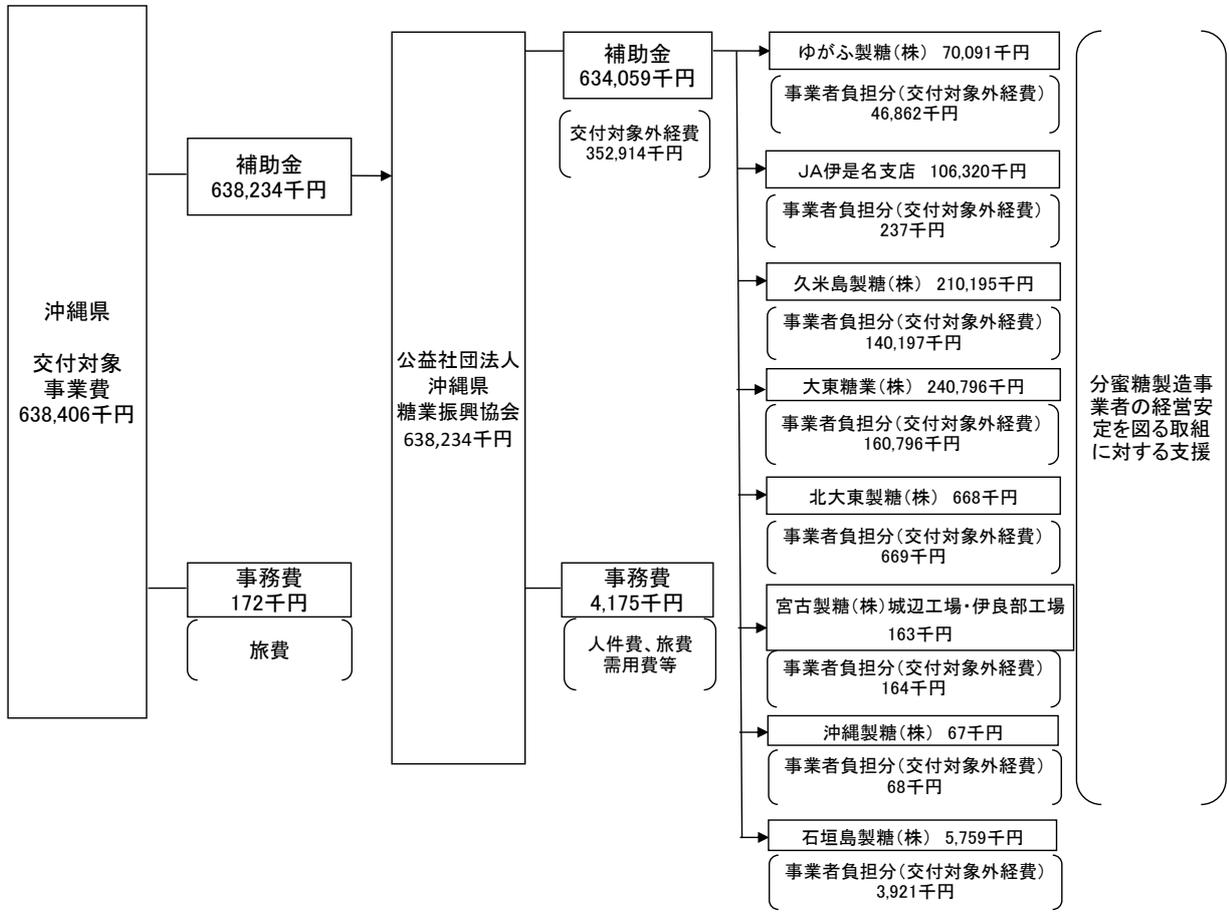
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	1,004,282		934,586		848,316
		(b)予算現額	1,004,282		934,586		647,022
		(c)増減額(b-a)	0		0		▲ 201,294
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	1,004,282		934,586		647,022
	B. 執行済額		1,003,847		934,060		638,406
	うち交付金充当額		803,078		747,248		510,725
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.9%		98.7%
予算の状況の説明		・分蜜糖製造コスト増高等への対策に要する実績額等が当初計画額より減少したことから、201,294千円減額し予算現額は647,022千円となっている。 ・執行率は98.7%であり、分蜜糖製造コスト増高等への対策以外の取り組みは計画通りに執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①気象災害等影響緩和対策	目標	6工場	6工場	4工場	9工場	
		実績	3工場	4工場	5工場	9工場	
	②製造合理化対策	目標	5工場	5工場	4工場	3工場	
		実績	4工場	4工場	4工場	4工場	
	③離島条件格差是正補填対策	目標	2工場	2工場	2工場	2工場	
実績		2工場	2工場	1工場	1工場		
進捗状況説明	・気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響は少なく、分蜜糖製造コスト増高等対策を要する製糖工場はなかったが、新型コロナウイルスの影響による新たな生活様式の実施・導入を行ったため、実績値は9工場となった。 ・製造合理化対策については、4工場で実施し、全て年度内に完了することができた。 ・離島条件格差是正補填対策については、当初計画した小規模離島の2工場のうち1工場において、原料処理量が増加することで補填を要しないこととなり、1工場での対策実施となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場		目標	9工場	9工場	9工場	9工場
			実績	9工場	9工場	9工場	9工場
	達成状況説明	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場は、9工場となり、目標達成できた。 ・分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて分蜜糖製糖工場の適正操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、定期的な執行状況の把握等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、円滑かつ適正な事業執行が図られた。 分蜜糖製造事業者は、製糖工場の適正操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、執行状況の定期的な把握等、引き続き、事業執行体制の強化に努める必要がある。 分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の5月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 気象災害等影響緩和対策、離島条件格差は正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。 製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないように努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
991,320	638,406	510,725	127,681	0	0	352,914



資金の流 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	92	含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9		
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位：千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,153,306		1,362,795		1,505,055
		(b) 予算現額	1,705,813		1,446,176		2,180,109
		(c) 増減額 (b-a)	552,507		83,381		675,054
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計 (b+d)	1,705,813		1,446,176		2,180,109
	B. 執行済額		1,703,865		1,445,108		2,175,648
	うち交付金充当額		1,363,092		1,156,086		1,740,518
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%		99.9%		99.8%
予算の状況の説明		・執行率は99.8%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①製造コスト不利補正の対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	②気象災害等影響緩和対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	③製造合理化対策	目標	1工場	2工場	2工場	4工場	
		実績	1工場	2工場	2工場	4工場	
	④安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
進捗 状況 説明	・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組に対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、2工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、品質検査指導、研修等を行い、製糖技術者の育成を図る取組を実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H29年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	目標	-	-	8工場	8工場	-
		実績	-	-	8工場	8工場	-
	達成 状況 説明	・全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場は、実績が8工場となり、目標を達成することができた。					

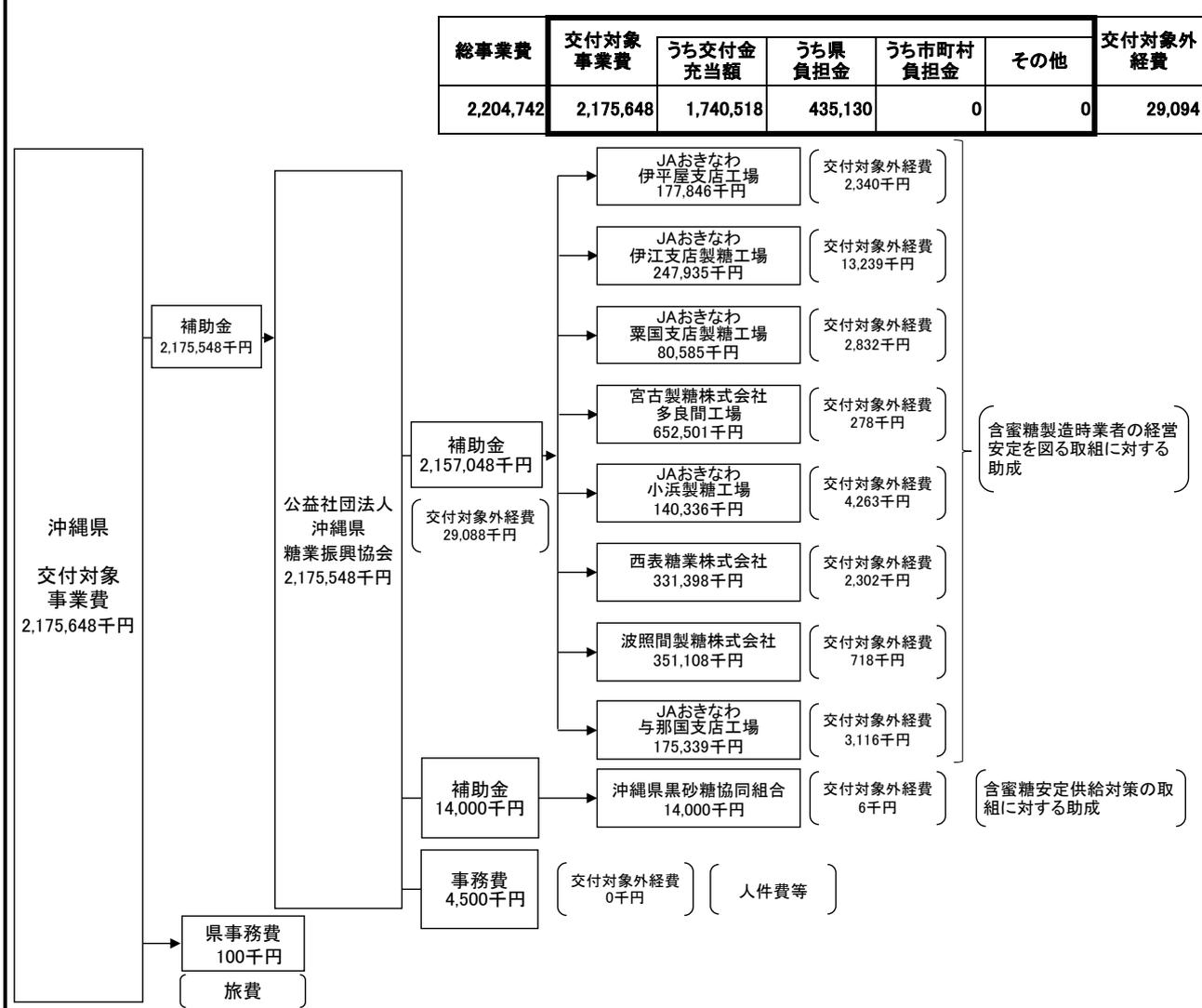
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃の間次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。 小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。</p> <p>②成果目標である全量買入れを行った含蜜糖製糖工場について、R2年度は目標が達成された。今後もさとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>	<p>①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取り組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>②今後も成果目標達成のため、さとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>

今後の取り組み方針

①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取り組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。

②成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

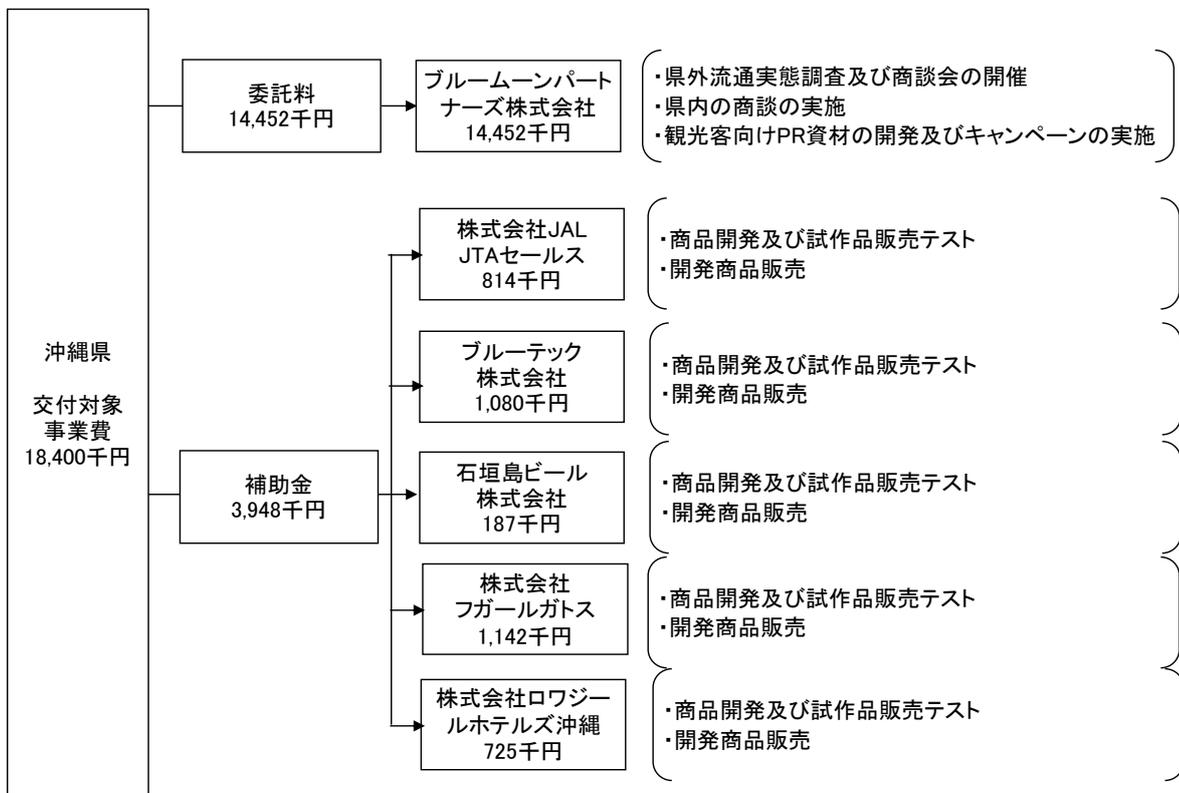
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	沖縄黒糖販路拡大推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部署名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9	
事業内容	業界団体及び黒糖製造事業者において黒糖の販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額			34,624		35,092
		(b) 予算現額			34,624		35,092
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)			34,624		35,092
	B. 執行済額				11,770		18,400
	うち交付金充当額				9,416		14,720
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				34.0%		52.4%
予算の状況の説明		沖縄黒糖の需要拡大や消費拡大を図るため、商談会の開催に要する経費として委託料、商品開発の補助支援として補助金を計上した。 執行率は52.4%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県外における商談会の開催	目標			2回	2回	
		実績			2回	1回	
	県内における商談会の開催	目標			1回	1回	
		実績			1回	1回	
	観光や展示会等におけるPR活動の実施	目標			実施	実施	
実績				実施した	実施した		
進捗状況説明	沖縄県黒砂糖協同組合および含蜜糖製糖事業者、委託事業者にて県内外における商談会や、観光客向けのPR資材の開発、キャンペーンの実施を実施した。商談会では12社29件の商談を実施し、商談成約に向け取組は継続中である。また、観光客向けのPR資材を開発し、同組合のSNSにより情報発信を実施しつつ、HPIにて業務用の需要喚起に努めた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄黒糖を使用した商品の生産・販売を行う企業数	目標			-	4社	-
		実績				-	5社
	達成状況説明	沖縄黒糖を使用した商品の生産・販売を行う企業数は、実績が5社となり、目標を達成することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>当面、新型コロナウイルス禍の影響がある中で、既存需要および新規需要の掘り起こしが必要である。</p> <p>また、商談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により県外商談会についてはオンラインによる開催、県内商談会については対面およびオンラインの併用にて開催した。当面は新型コロナウイルス禍の影響により対面のみでの開催は困難とより商談後の成約に結びつく精度の高い商談会とするためには、開催方法の工夫と精査、ノウハウの構築が必要である。</p>	<p>当面は新型コロナウイルス禍の影響により対面のみでの開催は困難とより商談後の成約に結びつく精度の高い商談会とするためには、開催方法の工夫と精査、ノウハウの構築を図る。</p> <p>また、新規需要の開拓のため商品開発にかかる情報発信の強化を図る。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>引き続き、商談会の開催による新たなユーザーを獲得や、商品開発の補助支援に取り組みつつ、観光や展示会等におけるPR活動の実施、省力化や加工技術の向上など黒糖販売付加価値向上対策、安定供給対策の方策策定に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
19,899	18,400	14,720	3,680	0	0	1,499



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○予算規模は、委託業務量を勘案した予算規模となっており、適正である。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	